

## 第6章 大学院の発展と構造分化

濱中（万見） 淳子

1. はじめに
2. 国立大学における二層構造：1960年代
3. 二層構造の揺らぎ：1970～80年代
4. 三層構造の定着：1990年代
5. 大学類型内の分散状況
6. 結論

### 1. はじめに

#### 1-1 課題の設定と分析枠組み

我が国の国立大学が、形態や機能の面において多様な大学群から構成されていることは周知のとおりである。そのため、これまでに高等教育研究者の間で様々な大学の類型化が試みられてきた。代表的な先行研究として、天野（1968）、最近では吉田（2001）を挙げることができる。この2つの研究の共通する知見は、各大学が持つ特性には「歴史」要因が大きく効いているということであった。すなわち、各大学を設置母胎によって分類すれば、各類型内における学部・大学院の組織形態や規模、財政規模等の分散が非常に小さくなるのである。

ところが、天野と吉田の各々の結論には大きく異なるところがある。1960年代の分析にあたる天野の分析は、国立大学における旧帝大と旧帝大以外の大学との格差を強調するものであった。他方で1990年代のデータを用いた吉田は、旧帝大以外の大学でも、旧官大と新制大との間に差異があることを示している。これら2つの結論を比較すれば、1960年代以降、国立大学の構造に分化が生じたことが推測される。しかしながら、天野と吉田の研究を含め、大学の類型化を試みる多くの先行研究は、クロスセクションのデータを用いた一時点の構造を示すことに関心が集中していた。そのため、構造分化に関する検討は、筆者が管見する限り、なされたことがない。

以上の議論を踏まえ、本研究では1970年までに設置されたいわゆる「新構想以前」の75の大学を対象に、「旧帝大」「旧官大」「新制大」という歴史的要素によって分類した大学類型を用いながら、構造分化の実態を解明する<sup>1)</sup>。すなわち、戦後から1990年代末まで、各類型に属する大学がどのような特性を持ちながら発展してきたのかを検証することによって、実際に構造分化は起きていたのか、起きていたとすればそれはいつであり、どのような特徴をもつものであったのかを明らかにすることを目的とする。

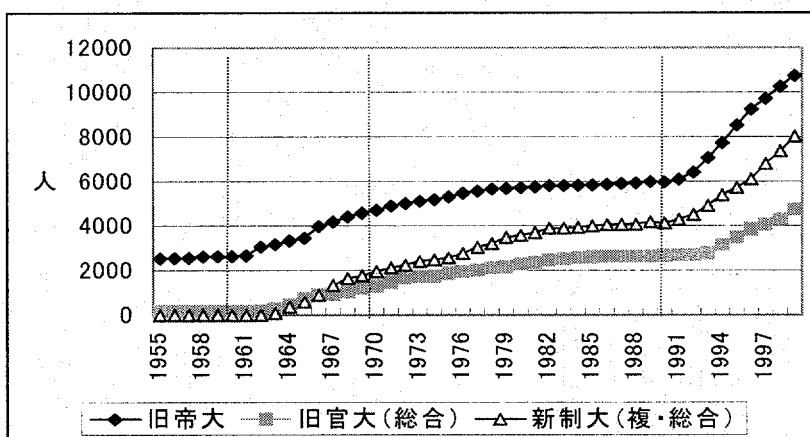
分析において本研究が注目するのは、大学院の組織形態・規模である。これは大学の研究機能の強弱を示す代表的な指標として捉えることができる。すなわち、本研究の分析は研究機能の側面から見た構造分化の検証だということになる。各大学の特性における差異は、とりわけ研究機能の側面において顕現することが上述の天野、吉田を含むこれまでの先行研究で指摘されている<sup>2)</sup>。したがって、研究機能に着目した本研究は最もオーソドックスな切り口から分析を試みたものだと言えよう。

### 1-2 検証時点の設定

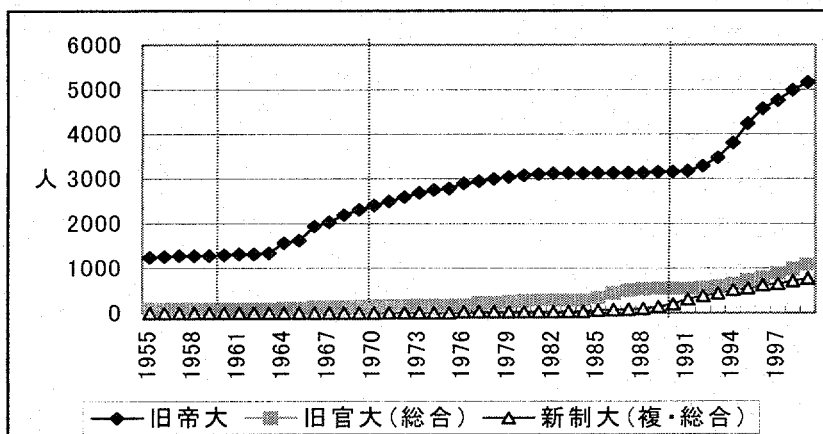
分析に入る前に、国立大学大学院発展状況の大要を類型別に把握することによって、戦後から1999年までの約半世紀において、検証すべき時点がいつなのかを議論しておきたい。図表6-1は、大学院発展状況を見るための最も基礎となる入学定員数の総計の推移を、単科大学を除く3類型のみについて、課程別に示したものである。この図からは、国立大学大学院は3つの局面を経ながら拡大、発展してきたことがうかがえる。

図表6-1 類型別に見た入学定員数の推移

修士課程



博士課程 (医歯系を除く)



第1段階は1960年代である。これは、それまで旧帝大に独占されていた大学院の設置が、修士課程に限定してではあるものの、旧官大(総合)や新制大(複・総合)に認められ、拡大が急激に進んだ時期である。これら2類型の10年間の修士課程入学定員増加数は、旧官大(総合)で1,103人、新制大(複・総合)で1,952人となっている。なお、この期間に旧帝大は修士も博士も大幅に定員数を増加させている(修士2,078人、博士1,106人)。

第2段階は、修士課程の安定成長期とも言える1970~80年代である。この期間は、第1段階の2倍

であるにもかかわらず、類型別に見た修士課程定員増加数は、旧官大（総合）で1,363人、新制大（複・総合）で2,167人となっており、第1段階の増加数とそれほど変わらない。旧帝大にいたっては、増加数1,266人と、むしろ第1段階よりも小さくなっている。しかし、第2段階の変化でより注目すべきなのは、博士課程の変化である。図表では見にくいだが、この期間に、旧官大（総合）で博士課程の定員数増加が確認できるのである。その増加数は395人であり、この変化によって、旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間に若干の差が生じ始めたことがうかがえる。

そして第3段階は1990年代、すなわち修士・博士両課程における急激な拡大が確認される期間である。その増加は、特に旧帝大の規模が大きかった。修士で4,954人、博士で2,003人も増加しているのである。他方で、その他2類型も数値を大きく伸ばした。その増加数は旧帝大には及ばないものの、修士では旧官大（総合）で2,066人、新制大（複・総合）で3,909人、博士では旧官大（総合）で535人、新制大（複・総合）で576人であった。

以上の流れを踏まえ、以下では、①1960年代拡大後、②1970～80年代拡大後、③1990年代拡大後、の3時点について、個別機関単位のデータから導き出した多様な指標を用いることによって更なる検討を行う。

### 1-3 指標とデータの概要

具体的な分析に用いる大学院に関する指標は、「組織」及び「供給量」の2つのディメンジョンから設定する。「組織」については図表6-2に示す組織類型を、「供給量」については前掲図表6-1でも示した課程別入学定員数の他に、研究科数等の数量として把握できる様々な指標を用いて分析を行う。ただし、組織類型及び量的指標を導き出す際に医歯系は考慮外とした。というのは、医・歯学部については学部設置の6年後に例外なく大学院が設置されており、その特殊な性質が以下の分析における指標の数値に多大な影響を与えるからである。

図表6-2 組織分類<sup>3)</sup>

組 織 類 型	設 置 状 況		
	学 部	修 士	博 士
学部型	○	×	×
不完全修士型	○	△	×
完全修士型	○	○	×
不完全修士・一部博士型	○	△	△
完全修士・一部博士型	○	○	△
完全博士型	○	○	○

注 ○：完全に設置

△：基礎とする学部（修士）の一部に設置

×：未設置

そして、各大学の指標の数値を割り出すにあたり、次の2つのデータベースを用いた。

1つ目は個別大学の各学部単位にまで遡ったデータベースである。文部省『全国大学一覧』を資料に、1999年までに設置された個別学部ごとに「学部入学定員数（1953～99年）」「その上に設置された修士課程・博士課程の入学定員数（1953～99年）」「学部設置年」「修士課程設置年」「博士課程設置年」の情報

を収集し、大学別・学部別に編集したものである<sup>4)</sup>。更にこのデータベースの設置年情報から、1999年までに設置された個別大学の各年における「研究科数」「組織類型（前掲図表 6-2）」を導き出し、大学別に編集した。これが2つ目のデータベースである。

本研究では、これらのデータベースから、上で確認した3つの拡大の段階の節目にあたる年度のデータを取り出して分析に用いた。

## 2. 国立大学における二層構造：1960年代

### 2-1 1950年代末における構造

初めに、旧官大や新制大においても修士課程の拡大が始まる1960年代の直前における国立大学の構造を確認しておきたい。図表 6-3 は、大学類型別に見た1950年代末における組織類型分布を示したものである。この表にあらわれているのは、大学院の設置が認可されていた大学は、旧帝大と極一部の旧官大（総合）のみであり、その他多くの旧官大及び新制大で医歯系以外の大学院を設置する大学は皆無であったということである。更に大学院設置を認可されていた大学は博士課程までの設置が認められており、国立大学は旧帝大を中心とする「博士型大学」とその他の「学部型大学」という二層に分化していたと言える。

図表 6-3 大学類型別に見た組織類型分布（1950年代末）

	学部型	不完全 修士型	完全 修士型	不完全修士 一部博士型	完全修士 一部博士型	完全 博士型
旧帝大						7
旧官大（総合）	6			2		
新制大（複・総合）	3 0					
旧官大（単科）	2					2
新制大（単科）	2 1					
合計	5 9			2		9

### 2-2 組織類型から見た1960年代拡大後の構造

このような二層構造は、1960年代を通じて、どのように変化したのか。まずは、大学院の組織的側面から確認する。図表 6-4 は1960年代の拡大を遂げた直後である1970年における大学類型別組織タイプの分布を示したものである。

図表 6-4 大学類型別に見た組織類型分布（1960年代拡大後）

	学部型	不完全 修士型	完全 修士型	不完全修士 一部博士型	完全修士 一部博士型	完全 博士型
旧帝大						7
旧官大（総合）		5		3		
新制大（複・総合）	6	2 3		1		
旧官大（単科）			2			2
新制大（単科）	1 1		1 3			
合計	1 7	2 8	1 5	4		9

この表からは、旧官大、新制大ともに多くの大学に大学院が設置されたことがうかがえる。しかし同

時に明らかになるのは、新たに設置された大学院のほとんどが、旧官大、新制大の区別なく、修士課程までの設置だったことである。

## 2-3 量的指標から見た1960年代拡大後の構造

### 2-3-1 基礎的指標の変化

量的指標から見ると、この時期の変容はどのように特徴付けられるか。ここではまず、基礎的指標である「修士課程入学定員数」「博士課程入学定員数」「研究科数」「1研究科あたりの入学定員数」を用いて、各類型の変容について概観したい。図表6-5はそのために、1960年及び70年における4指標の平均値を各類型について示したものである。

図表6-5 1960年代の量的拡大の概要

指 標	類 型	1960年	1970年	増加数 (増加率)
修士課程 入学定員数	旧帝大	375.9	672.7	296.8 (1.79)
	旧官大 (総合)	23.1	161.0	158.9 (6.96)
	新制大 (複・総合)	0.0	63.0	63.0 (—)
	旧官大 (単科)	45.0	124.6	79.6 (2.77)
	新制大 (単科)	0.0	46.0	46.0 (—)
	全体 (5類型)	40.6	129.0	88.4 (3.18)
博士課程 入学定員数	旧帝大	185.1	343.1	158.0 (1.85)
	旧官大 (総合)	11.5	18.4	6.9 (1.60)
	新制大 (複・総合)	0.0	0.0	0.0 (—)
	旧官大 (単科)	28.3	53.5	25.2 (1.89)
	新制大 (単科)	0.0	0.0	0.0 (—)
	全体 (5類型)	20.3	37.3	17.0 (1.84)
研究科数	旧帝大	8.1	8.1	0.0 (1.00)
	旧官大 (総合)	0.8	3.5	2.7 (4.38)
	新制大 (複・総合)	0.0	1.2	1.2 (—)
	旧官大 (単科)	1.0	2.2	1.2 (2.20)
	新制大 (単科)	0.0	0.7	0.4 (—)
	全体 (5類型)	0.9	2.0	1.1 (2.22)
1研究科あたりの 入学定員数	旧帝大	68.1	124.2	56.1 (1.82)
	旧官大 (総合)	46.2	46.6	0.4 (1.01)
	新制大 (複・総合)	—	55.3	— (—)
	旧官大 (単科)	124.0	139.1	15.1 (1.12)
	新制大 (単科)	—	72.1	— (—)
	全体 (5類型)	74.3	72.6	-1.7 (0.98)

注 「1研究科あたりの入学定員数」は、「修士課程入学定員数+博士課程入学定員数」を「研究科数」で除すことにより求めた (表6-9及び表6-13も同様)。

入学定員数の変化を見ると、1960年ではゼロに近い数値を示していた旧帝大以外の類型が値を大きく伸ばしていることがわかる。とりわけ旧官大 (総合) の修士課程は6.96倍も定員数を伸ばしており、その拡大の勢いが突出していたことがうかがえる。その結果、旧官大 (総合) は同じ複・総合大学の新制大 (複・総合) の2.6倍にもなる161.0人にまで修士課程入学定員数を伸ばしており、また研究科数の伸びも一際目立っている。

他方で、1960年時点で既に大規模な修士課程を有していた旧帝大も大きく入学定員数を伸ばしていた。

そのため、旧帝大と旧官大（総合）との間の差異は 1970 年においても確認することができる。その結果、これら 3 類型の間には「旧帝大—旧官大—新制大」という新たな規模の階層構造があらわれたようにも見える。

だが、ここで注目したいのは最後の指標の「1 研究科あたりの入学定員数」である。複・総合大学に焦点を当てた場合、表からは旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間に差異は見出せない、むしろ後者の方が高い数値を示していることが明らかとなる。このことから考えられるのは、「旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間に定員数のギャップが生じたのは、これら 2 類型間に基礎となる学部数あるいは学部規模において既に差があったからであり、各学部の上に設置する大学院規模の点で 2 類型に差がついていたわけではない」という構図である。

### 2-3-2 学部規模を統制した分析

上の議論を検証するため、まずは単純に「学部規模に対する大学院規模の比率」をみる。図表 6-6 は各大学について、1970 年における全大学院入学定員数（修士と博士の定員数合計値）を全学部入学定員数で除した値を算出し、各類型の平均値を示したものである。

図表 6-6 類型別に見た院・学部入学定員数比率平均値（1960 年代拡大後）

	院／学部定員数
旧帝大	0.48
旧官大（総合）	0.12
新制大（複・総合）	0.08
旧官大（単科）	0.33
新制大（単科）	0.09
全体（5 類型）	0.14

この表からは単科大学の場合、旧官大か新制大かによって値が大きく異なることがうかがえる。しかしながら他方で、複・総合大学に注目した場合、旧帝大と旧官大（総合）との差は大きいものの、旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間には 0.04 の差しかないことがうかがえる。複・総合大学に限定した場合、この時点において三層構造が出現したと評価できるような状況にはなっていなかった印象を受けるのである。

ただし、ここで留意しなければならないのは、大学院に関する指標を用いて分析をする場合、作業上、次のことを考慮して分析を行わなければならないということである。すなわち研究科の規模は、学部規模と同時に専門分野によって規定される部分が非常に大きいと考えられる、ということである。我が国の大学院が、理科系では規模が大きく、人文系や社会系では規模が小さいことは周知のとおりである。従って、学部、とりわけ理科系の学部を発足当時から多く持つ大学ほど、多数の大規模な大学院を持ち、上で見てきた指標の数値が大きくなる傾向があるのである。

そこで以下では、旧官大（総合）及び新制大（複・総合）の 2 類型に属する大学を対象に次のような分析を行った。すなわち、変数を

従属変数：各大学の全修士課程定員数／各大学の全博士課程定員数

独立変数：旧官大ダミー（旧官大＝1 新制大＝0）

各大学の文科系学部定員数<sup>5)</sup>

各大学の理科系学部定員数（医歯系を除く）

各大学の教育系学部定員数

と設定し、重回帰分析を行った。この分析の目的は、旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間に専門分野別学部規模のみでは説明できない差異が生じているか、換言すれば歴史類型による収容力規模の差が生じているのか否かを明らかにすることであり、結果の見方は、各専門分野の学部定員数と独立に「旧官大ダミー」が有意な影響を与えていれば、旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間に差異が生じていると解釈できる、というものである。ただし、これら2類型のうち、1970年時点で博士課程まで設置している大学はほとんど存在していないため、ここでは修士課程のみについて分析を行った。また、戦後直後から大学院を有していた旧官大（総合）である神戸大学と広島大学を分析対象に加えると、これら2大学が極端な外れ値を示し、その結果に膨大な影響を与えてしまうため分析対象外とすることにした。そのようにして得られた分析結果は図表6-7のとおりである。

図表6-7 回帰分析結果（1960年代拡大後）

	係数（標準化前）
（定数）	20.276
旧官大ダミー	23.257
文科系・学部定員数	-0.016
理科系・学部定員数	0.163**
教育系・学部定員数	-0.054
自由度調整済みR <sup>2</sup>	0.701

注 \*は5%水準で有意 \*\*は1%水準で有意を示す（表6-11及び表6-15も同様）。

この結果から明らかになるのは、研究科の規模（修士課程入学定員数）に有意な影響を与えているのは理科系の学部入学定員数のみであったことである。このことは、旧官大（総合）及び新制大（複・総合）の大学院のほとんどは、理科系学部の上に設置されており、その学部規模によって大学院規模が規定されていたことを示唆する。

しかし、この結果よりも強調しておきたいのはこの時点において「旧官大ダミー」、すなわち大学の前身が旧官大であるか否かということは有意な影響を与えていなかったことである。大学院の量的規模というディメンジョンから見れば、戦後直後に国立大学間に見られていた二層構造は、1960年代の急激な拡大を経た後も変化していなかったと言えるのである。

#### 2-4 小括

1960年代の大学院拡大が始まる直前、大学院の設置は一部の大学に限定されていた。そしてその状況から見えてくる大学院の構造は、旧帝大を中心とする「博士型大学」と旧官大や新制大によって構成される「学部型大学」の二層構造であった。

ところが1960年代に大学院の設置は旧帝大以外の大学にも急速に進展するようになる。そしてこの

大学院拡大は、「学部型大学」であった旧官大（総合）と新制大（複・総合）の2類型に限定すれば類似する点が多いものであった。つまり、理科系修士課程中心であり、学部に対する規模の面でも差異を見出すことができない——組織面においても量的側面においても、同じ特徴を持つ——ものだったのである。

1960年代を通じて、戦後直後の二層構造は、旧帝大を中心とする「博士型大学」とその他の「理科系修士型大学」という変容を遂げた。しかし、依然として1950年代末に確認された二層構造に変化はなかったのである。

### 3. 二層構造の揺らぎ：1970～80年代

#### 3-1 組織類型から見た1970～80年代拡大後の構造

続いて、1970～80年代の変容を確認する。まずは組織面から見てみよう。図表6-8は1970～80年代の拡大を経た後の1990年における組織類型の分布を大学類型別に表したものである。

図表6-8 大学類型別に見た組織類型分布（1970～80年代拡大後）

	学部型	不完全 修士型	完全 修士型	不完全修士 一部博士型	完全修士 一部博士型	完全 博士型
旧帝大						7
旧官大（総合）				1	6	1
新制大（複・総合）		21	3	5	2	
旧官大（単科）					2	2
新制大（単科）	1		15			8
合計	1	21	18	6	10	18

この表からは、1960年代の拡大とは異なり、この時期の拡大で旧官大と新制大との間に差が生じたことが読み取れる。旧官大はこの期間で全てが博士型にまで組織拡大している。しかもそのほとんどは、全ての学部の上に修士課程を設置する組織類型にまで成長した。これは、1960年代の拡大と異なり、1970～80年代では旧官大の文科系・教育系学部の上にも修士課程が設置されたことを意味する。他方、新制大はその多くが修士型に留まっている。とりわけ新制大（複・総合）に着目すれば、約8割は修士型、しかも7割は不完全修士型となっている。

#### 3-2 量的指標から見た1970～80年代拡大後の構造

##### 3-2-1 基礎的指標の変化

続いて、量的側面から変化を確かめておきたい。表6-9は、第2節でも用いた4つの数量指標についての情報を大学類型別に示したものである。

各類型の変化を見れば、図表6-1で確認したような緩やかな成長期の間でも、旧帝大及び旧官大が数値を大きく伸ばしていることが注目し値すると言える。とりわけ旧官大（総合）の修士課程入学定員増加数は約170人にものぼり、それは旧帝大の増加数平均値よりもわずかに10人程度低いに過ぎない。これは、1960年代とは大きく異なるものとしておさえておきたい変化である。博士課程入学定員数については、旧官大（総合）における増加数は旧帝大のその約半分程度となっているが、それは一方で新制大



(複・総合)の約8倍もの数値となっている。また、単科大学でも旧官大(単科)の拡大規模は新制大(単科)のそれを圧倒している。

図表 6-9 1970~80年代の量的拡大の概要

指 標	類 型	1970年	1990年	増加数 (増加率)
修士課程 入学定員数	旧帝大	672.7	853.6	180.9 (1.27)
	旧官大 (総合)	161.0	331.4	170.4 (2.06)
	新制大 (複・総合)	63.0	132.9	69.9 (2.11)
	旧官大 (単科)	124.6	227.6	103.0 (1.83)
	新制大 (単科)	46.0	84.6	38.6 (1.84)
	全体 (5類型)	129.0	212.2	83.2 (1.64)
博士課程 入学定員数	旧帝大	343.1	450.7	107.6 (1.31)
	旧官大 (総合)	18.4	67.8	49.4 (3.68)
	新制大 (複・総合)	0.0	6.3	6.3 (—)
	旧官大 (単科)	53.5	98.5	45.0 (1.84)
	新制大 (単科)	0.0	7.3	7.3 (—)
	全体 (5類型)	37.3	60.3	23.0 (1.62)
研究科数	旧帝大	8.1	8.9	0.8 (1.09)
	旧官大 (総合)	3.5	7.8	4.3 (2.21)
	新制大 (複・総合)	1.2	3.2	2.0 (2.62)
	旧官大 (単科)	2.2	2.8	0.6 (1.27)
	新制大 (単科)	0.7	1.1	0.4 (1.57)
	全体 (5類型)	2.0	3.5	1.5 (1.75)
1研究科あたりの 入学定員数	旧帝大	124.2	148.2	24.0 (1.19)
	旧官大 (総合)	46.6	50.8	4.2 (1.09)
	新制大 (複・総合)	55.3	46.3	-9.0 (0.84)
	旧官大 (単科)	139.1	156.4	17.3 (1.12)
	新制大 (単科)	72.1	81.7	9.6 (1.05)
	全体 (5類型)	72.6	73.8	1.2 (1.02)

そしてまた、旧官大(総合)の研究科数の変化も強調しておきたい。旧官大(総合)はこの20年間で増加数にして4.3もの拡大を遂げており、1990年時点のその値は7.8、旧帝大の8.9とわずか1の差となったのである。

ところが、前掲図表 6-5 同様、「1研究科あたりの入学定員数」に着目すると、旧官大(総合)と新制大(複・総合)との間に大きな差は依然として確認できない。その差はわずか4.5であり、ほぼ同じと言っても過言ではない。しかしながら、1970年代時点ではむしろ新制大(複・総合)の方が高い数値を取っていたこと、そしてこの20年の拡大を経た後では旧官大(総合)の方が大きな値をとるように変化したことを踏まえれば、大学院の規模を規定する大きな要因に、歴史要因も加わるようになったという可能性があると言えよう。

### 3-2-2 学部規模を統制した分析

では、学部規模を統制することによって、どのようなことが見えてくるだろうか。表 6-10 は 1990 年の院・学部比率を算出し、類型別に示したものである。

図表 6-10 類型別に見た院・学部定員比率平均値 (1970~80年代拡大後)

	院/学部定員数
旧帝大	0.52
旧官大(総合)	0.19
新制大(複・総合)	0.11
旧官大(単科)	0.42
新制大(単科)	0.16
全体(5類型)	0.19

この表からは、依然として圧倒的に旧帝大が、他の類型よりも大きな数値を示していること、そしてまた単科大学における旧官大—新制大間の差は依然として大きいことがうかがえる。

そして問題の旧官大(総合)については、新制大(複・総合)との差が徐々に開きつつある様子が見え始める。1970年時点において、これら2類型の平均値の間には0.04の差があった(前掲図表6-4)。そしてその差は、1990年になると、0.08と約2倍になっている。

では、第2節と同様の手法で旧官大(総合)と新制大(複・総合)を対象とした回帰分析からはどのような結果が得られるだろうか。図表6-11は、従属変数を全修士課程定員数とした場合の分析結果である。

図表 6-11 回帰分析結果 (1970~80年代拡大後)

	係数(標準化前)
(定数)	-44.676*
旧官大ダミー	34.357
文科系・学部定員数	0.080*
理科系・学部定員数	0.174***
教育系・学部定員数	0.168***
自由度調整済みR <sup>2</sup>	0.838

この分析結果からは次のことが言える。まず、1990年においても理科系学部定員数の影響は有意であり、また他の専門分野より大きな影響を与えることである。そして、1970年時点の回帰分析では、その係数値は0.163であったから、影響力は若干強まったと言える。しかし同時に、他の専門分野、すなわち文科系と教育系の学部定員数も有意な影響を持ち始めていた。ここに、旧官大(総合)と一部の新制大(複・総合)において理科系以外の学部の上にも徐々に大学院が設置され始めてきた様相がうかがえる。

ところが、旧官大ダミーに着目すれば、それは依然として有意な影響を持つものとはなっていない。1970年の23.257という数値よりも大きくなり、t値も小さくなっている。しかし、学部定員数が3専門分野とも有意な影響を与えるようになったという大きな変化とは対照的な結果であると言える。

### 3-3 小括

1970~80年代の拡大は大学類型別に異なる様相を呈し始めたものであったと評価できる。というのは組織面において、旧帝大はそのまま完全博士型であり、旧官大では全学部への修士課程の設置及び博士課程の設置が進み、新制大では部分的な修士課程までの設置に留まる大学が大半を占めていたという点で差が付き始めていたからである。

しかしながら量的側面にまで議論を踏み込めば、そのような単純な変化は見受けられなかった。特に旧官大（総合）と新制大（複・総合）に注目した場合、一見差がつき始めたように見えるものの、学部に対する大学院の規模の観点から言えば、旧官大（総合）が新制大（複・総合）よりも規模が大きい修士課程を持つという構図は、この時点では、まだ明確に現われてはいなかったのである。

1970～80年代は、まず組織面について「旧帝大—その他の大学」という二層構造が「旧帝大—旧官大—新制大」という三層構造へと変容し始めた時期であった。そうした意味において、この時期は転換期であったと評価することができると言えよう。

#### 4. 三層構造の定着：1990年代

##### 4-1 組織類型から見た1990年代拡大後の構造

最後に1990年代の変容を見てみよう。この時期の変容を組織的側面から見るとどうなるのか（図表6-12）。

図表 6-12 大学類型別に見た組織類型分布（1990年代拡大後）

	学部型	不完全 修士型	完全 修士型	不完全修士 一部博士型	完全修士 一部博士型	完全 博士型
旧帝大						7
旧官大（総合）					6	2
新制大（複・総合）			7		24	
旧官大（単科）						4
新制大（単科）			9			15
合計			16		30	28

この表からは90年代を通して、全大学が完全修士型、完全修士・一部博士型、完全博士型のどれかに分類されるようになったことがわかる。これは国立の全学部には修士課程までは設置されるようになったからである。また、旧帝大は完全博士型、旧官大は完全博士型と完全修士・一部博士型、新制大は完全修士・一部博士型（単科の場合、完全博士型）と完全修士型というように、大学類型によって明確に分かれるようになった。

ただし、例えば複・総合大学に焦点を当てた場合、旧官大（総合）も新制大（複・総合）もその大部分が完全修士・一部博士型となっていることも事実である。このことから、新制大（複・総合）は、組織面において1970～80年代に旧官大（総合）につけられた格差を90年代の拡大によって徐々に縮めていると言える。

##### 4-2 量的指標から見た1990年代拡大後の構造

###### 4-2-1 基礎的指標の変化

続いて、量的指標によって1990年代の類型別変化の特徴を検証したい（図表6-13）。

図表6-13から第一に、極めて大きい旧帝大の拡大状況が認められる。旧帝大は、他の類型を圧倒する大学院を所有しながらも、90年代において最も規模の大きい拡大を遂げている。

図表 6-13 1990年代の量的拡大の概要

指 標	類 型	1980年	1990年	増加数 (増加率)
修士課程 入学定員数	旧帝大	853.6	1532.7	679.1 (1.80)
	旧官大 (総合)	331.4	589.6	258.2 (1.78)
	新制大 (複・総合)	132.9	259.0	126.1 (1.95)
	旧官大 (単科)	227.6	374.2	146.6 (1.64)
	新制大 (単科)	84.6	143.0	58.4 (1.69)
	全体 (5類型)	212.2	383.7	171.5 (1.81)
博士課程 入学定員数	旧帝大	450.7	736.9	286.2 (1.63)
	旧官大 (総合)	67.8	134.6	66.8 (1.99)
	新制大 (複・総合)	6.3	24.9	18.6 (3.94)
	旧官大 (単科)	98.5	190.3	91.8 (1.93)
	新制大 (単科)	7.3	18.0	10.7 (2.47)
	全体 (5類型)	60.3	110.8	50.5 (1.84)
研究科数	旧帝大	8.9	11.1	2.2 (1.26)
	旧官大 (総合)	7.8	6.6	-1.2 (0.85)
	新制大 (複・総合)	3.2	3.9	0.7 (1.20)
	旧官大 (単科)	2.8	2.6	-0.2 (0.93)
	新制大 (単科)	1.1	1.3	0.2 (1.18)
	全体 (5類型)	3.5	3.9	0.4 (1.11)
1研究科あたりの 入学定員数	旧帝大	148.2	203.7	55.5 (1.37)
	旧官大 (総合)	50.8	106.6	55.8 (2.10)
	新制大 (複・総合)	46.3	74.0	27.7 (1.60)
	旧官大 (単科)	156.4	228.6	72.2 (1.46)
	新制大 (単科)	81.7	120.5	38.8 (1.47)
	全体 (5類型)	73.8	113.3	39.5 (1.54)

修士課程の入学定員数で増加数は旧官大 (総合) の 2.63 倍、新制大 (複・総合) の 5.39 倍にもなっており<sup>6)</sup>、その格差は更に大きく開いた。また、研究科数においても旧帝大は拡大した。戦後から 1980 年代まで旧帝大の研究科数は 8～9 の値で停滞し続けていたのだが、90 年代に入るとわずか 10 年で、研究科数平均値は 2.2 も上がっている。

しかし、ここで同時に注目しておきたいのは、とりわけ複・総合大学の残り 2 類型の格差、すなわち旧官大 (総合) と新制大 (複・総合) との間の格差拡大である。確かに新制大 (複・総合) も戦後稀に見るピッチで定員数を伸ばしている。修士課程では、10 年間で入学定員平均値を 1.95 倍に、博士課程では 3.94 倍も伸びている。だが、旧官大 (総合) も増加数にして新制大の約 2 倍の規模にあたる 258.2 人も修士課程定員数を伸ばし、またその博士課程定員数も更に大きな拡大を遂げた。そのため、この 2 類型の間には大学院定員数規模の面において大きな溝が見られるようになったのである。

他方で、旧官大 (総合) の研究科数は、平均にして約 1.2 減少した。これはこの時期、旧官大 (総合) を中心に複数の研究科の統合が見られたからである。入学定員数が拡大する一方で研究科数は統合により減少する。そうした背景から、旧官大 (総合) の 1 研究科あたりの入学定員数は、ほぼ旧帝大と同規模のものへと変化している。

#### 4-2-2 学部規模を統制した分析

では、学部規模で統制することにより 90 年代拡大後の状況の詳細を明らかにする (図表 6-14)。

この表において目立つのは、旧帝大の数値だと言えよう。1980 年代までの拡大を遂げても、旧官大の院・学部定員比率は 0.5 前後にとどまっていたのだが、それが 90 年代の拡大後、学部定員数と大学院定員数は、ほぼ同値になっているからである。

図表 6-14 類型別に見た院・学部定員比率平均値 (1990 年代拡大後)

	院/学部定員数
旧帝大	0.92
旧官大 (総合)	0.36
新制大 (複・総合)	0.23
旧官大 (単科)	0.74
新制大 (単科)	0.25
全体 (5 類型)	0.34

しかしながら、ここでは同時に、旧官大 (総合) と新制大 (複・総合) の数値の差が、この指標においてもより広がっていることに留意しておきたい。その差は 0.13 にも拡大しており、1970 年における 0.04 (前掲図表 6-3)、1990 年における 0.08 (前掲図表 6-10) という数値を踏まえれば、その格差が開いた様相がうかがえる。

では、これら 2 類型の間に明確な差は生じたと評価できるようになったのか否かを、第 2、3 節同様、回帰分析によって確認する (図表 6-15)。ただし今回は、旧官大 (総合) および新制大 (複・総合) において、博士課程を設置する大学も増えてきたことを考慮し、博士課程入学定員数を従属変数にした回帰分析の結果も提示した。

図表 6-15 回帰分析結果 (1990 年代拡大後)

	係数 (標準化前)	
	修士課程	博士課程
(定数)	-37.540	-26.208*
旧官大ダミー	108.504***	45.146***
文科系・学部定員数	0.169***	0.039***
理科系・学部定員数	0.349***	0.053***
教育系・学部定員数	0.041	-0.006
自由度調整済み R <sup>2</sup>	0.867	0.727

修士課程については、教育系学部定員数が有意な影響を与えなくなったという変化もあったものの、何よりも着目したいのは、90 年代の拡大を経てはじめて、専門分野別学部定員数とともに、旧官大ダミーに有意なプラスの影響が認められることになったことである<sup>7)</sup>。旧官大ダミーは、この時点で 1% 水準で有意な影響を与えるものになっており、係数の値は 108.504 にもなる。これは旧官大であることにより、修士課程の入学定員数が新制大より 100 人以上も大きくなることを意味している。そして博士課程においても、旧官大ダミーは 1% 水準で有意なプラスの影響を与える変数となっている。ここに量的側面においても歴史要因が影響を与えるようになった構造への変化を確認することができるのである。

## 4-3 小括

未曾有な拡大を遂げた 1990 年代は、「旧帝大—旧官大—新制大」という新たな国立大学の構造を決定的なものにした時期だと言える。というのは大学類型によって、その拡大の様相が大きく異なったからである。

1990 年時点に組織類型を通して確認された旧官大（総合）と新制大（複・総合）との差異は、90 年代拡大後も確認することができた。しかしながら、新制大（複・総合）の多くが旧官大（総合）のもっともメジャーな組織類型である完全修士・一部博士型にまで成長していることを見れば、これら 2 類型の差は縮まっていると評価できる。ただし組織類型の場合は成長の上限（完全博士型）が存在しているため、ある程度の水準を超えた時点で、これら 2 類型の差は縮む方向に変化するの当然である。

他方で量的側面では、3 類型の間で大きな溝が存在するように変容した。とりわけ、旧官大（総合）と新制大（複・総合）に注目した場合、この期間の拡大後に、旧官大であるという要因が大学院規模にプラスの影響をもたらすようになったのである。そして、戦後から一貫して他の類型を組織的側面でも量的側面でも圧倒してきた旧帝大は量的側面において更なる拡大を遂げ、そのヒエラルキーにおけるトップの位置を堅持した。このような動向を背景に 90 年代の拡大を遂げた現在、国立大学には「旧帝大—旧官大—新制大」という研究機能の三層構造が定着した様相が見出されるようになったのである。

## 5. 大学類型内の分散状況

以上では、1990 年代を通しての歴史要因の大学院定員数規定力強化及び研究機能の三層構造の定着という構造変容を確認した。しかし、類型内にも分散が確認できる。それは、図表 6-15 で示した回帰分析の自由度調整済み決定係数が修士課程で 86.7%、博士課程で 72.7%であり、残りの 15%~30%近くは用いた独立変数、すなわち旧官大ダミー及び専門分野別学部定員数で推測できない部分であるという事実にもあらわれている。

そこで、ここでは次のような作業を行った。すなわち、旧官大（総合）と新制大（複・総合）について 99 年のデータから、「実際の定員数」と「回帰分析による定員推測数」の差を算出し、類型ごとにその数値を降順にソートし、列記した（図表 6-16）。

図表 6-16 実際の定員数と推測値との差  
旧官大（総合）（神戸大学・広島大学を除く）

順位	修士課程			博士課程		
	大学名	定員数	定員数-推測数	大学名	定員数	定員数-推測数
1	岡山	604	112.77	千葉	165	55.33
2	金沢	529	89.12	金沢	101	21.39
3	熊本	446	-5.23	新潟	98	-10.64
4	千葉	648	-7.20	熊本	66	-11.69
5	新潟	506	-57.11	岡山	76	-12.20
6	長崎	235	-132.35	長崎	24	-42.18

新制大（複・総合）

順位	修士課程			博士課程		
	大学名	定員数	定員数-推測数	大学名	定員数	定員数-推測数
1	横浜国立	521	116.28	横浜国立	88	33.28
2	宇都宮	318	115.39	徳島	46	23.11
3	埼玉	350	54.62	宇都宮	26	18.56
4	和歌山	86	49.49	埼玉	41	16.37
5	岐阜	307	44.43	群馬	20	14.36
6	徳島	308	43.40	和歌山	0	12.31
7	鳥取	268	32.42	山梨	21	8.97
8	茨城	380	30.96	滋賀	0	6.09
9	愛媛	397	27.80	福井	16	5.52
10	福井	205	13.06	秋田	16	5.44
22	佐賀	260	-18.00	山形	32	-7.47
23	高知	153	-25.04	佐賀	20	-8.15
24	岩手	207	-36.62	高知	0	-8.25
25	山口	373	-41.04	弘前	0	-11.27
26	秋田	136	-45.05	信州	36	-12.10
27	鹿児島	357	-55.10	山口	34	-12.74
28	弘前	146	-58.07	愛媛	23	-16.10
29	富山	240	-60.94	島根	0	-16.69
30	琉球	247	-63.18	琉球	12	-18.97
31	島根	151	-84.98	鹿児島	22	-21.84

この表から、差の最大値と最小値との間には、旧官大（総合）の修士課程で 245.12 人、博士課程で 97.51 人、新制大（複・総合）の修士課程で 201.26 人、博士課程で 55.12 人もの差が開いていることがうかがえる。旧官大（総合）では岡山大学や金沢大学、千葉大学が、新制大（複・総合）では横浜国立大学や宇都宮大学、埼玉大学、徳島大学といった大学が、その学部規模に比べて大きな大学院を有しており、逆に旧官大（総合）の新潟大学や長崎大学、新制大（複・総合）の島根大学、琉球大学、鹿児島大学や弘前大学といった大学が学部規模に比べて小さな大学院を有しているのである。

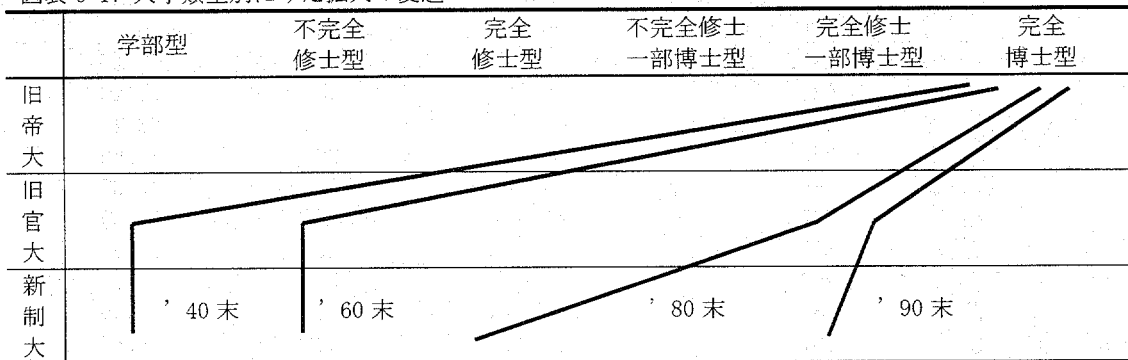
また、新制大（複・総合）の上位に名前が挙がっている横浜国立大学と旧官大（総合）の下位に名前が挙がっている長崎大学に着目して、99 年における院・学部定員比率を確認すると、前者が 0.33、後者が 0.18 となっており、新制大（複・総合）が旧官大（総合）を大きく上回るというケースがあることが明らかとなった。なお、旧官大（総合）の院・学部定員比率の最大値は神戸大学の 0.55 であり、これは旧帝大の最小値である北海道大学の 0.74 を 0.2 も下回るものとなっている。

平均的に見れば、大学院の規模に関して、各類型（旧帝大、旧官大（総合）、新制大（複・総合））の間で一定の格差がある。それは事実である。しかし、新しく生じた 2 つの層である旧官大（総合）と新制大（複・総合）との間には、曖昧な部分も残されているのも、また事実と言える。

## 6. 結論

以上、国立大学の構造変動について、研究機能の強弱を示す大学院に関する指標を手がかりに分析を試みてきた。その知見はそれぞれの時期における各大学類型の最も顕著な組織類型を、その規模に留意しながら結ぶことにより、概念的に図表 6-17 のようにまとめられる。

図表 6-17 大学類型別にみた拡大の変遷



注 同じ組織類型内でも、左から右へ行くほど、規模が大きいことを示す。

図表 6-17 を簡単に説明すると次のとおりになる。すなわち、国立大学の構造は、研究機能の側面から見れば、発足当時から 1960 年代を通して旧帝大とその他の大学との間に大きなギャップがある二層構造であった。その二層構造は 1970 年代以降、組織の側面から徐々に「旧帝大—旧官大—新制大」という三層構造へと変化し始め、1990 年代にはその構造が量的側面においても確認できるようになった。

本研究が分析に用いた大学院組織形態や規模に関する指標は、国立大学の場合、大学院教育の供給側である「大学」が設置者である「政府」に大学院の新設・増設申請を提出し、それが認可されることによって変化するという性質を持つものである。この相互作用は、当然ながら、個々の大学が大学院拡大を要望する際、政府に自己の意図が実現することを概算要求の過程を経て働きかけるのであり、それなしには各大学の供給能力の上昇はあり得ない。しかし、最終的にその新設・増設を決定するのは政府であり、とりわけ我が国の場合、国立大学に対する政府の影響力は大きいと評価されている。そのような事情を鑑みれば、以上で確認した様々な指標の変動、そしてそこから導き出すことができる構造の変動は、政府の政策的な選択が多分に表われているものだと言えよう。換言すれば、上の結果は、1970 年代以降、政府は少しの例外を含みながらも、三層構造マップをベースとしながら国立大学の研究機能に関する整備を進めてきたということを示唆していると考えられるのである<sup>8)</sup>。

<参考文献>

1. 天野郁夫 1968, 「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規
2. 天野郁夫 1984, 「大学分類の方法」「大学群の比較分析」「大学群の特性分析」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会
3. 万見淳子 2000, 「国立大学大学院拡大の過程と構造」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 39 集
4. 万見淳子 2002, 「国立大学間の階層構造の変動—大学院組織に着目して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 41 集
5. 吉田文 2001, 「国立大学を分類する—地域交流の視点から—」『IDE—現代の高等教育』2001 年 8 月号



注：1) 具体的な大学名は次の通りである（例外として、1972年に設置された琉球大学も対象とした）。

旧帝大：北海道 東北 東京 名古屋 京都 大阪 九州

旧官大（総合）：千葉 新潟 金沢 神戸 岡山 広島 長崎 熊本

（単科）：東京医科歯科 東京工業 一橋 お茶の水女子 奈良女子

新制大（複・総合）：弘前 岩手 秋田 山形 福島 茨城 宇都宮 群馬 埼玉 横浜国立 富山 福井 山梨 信州 岐阜 静岡 三重 滋賀 和歌山 鳥取 島根 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 大分 宮崎 鹿児島 琉球

新制大（単科）：北海道教育 室蘭工業 小樽商科 帯広畜産 北見工業 宮城教育 東京外国語 東京芸術 東京商船 東京水産 東京学芸 東京農工 電気通信 名古屋工業 愛知教育 京都教育 京都工芸繊維 大阪外国語 大阪教育 神戸商船 奈良教育 九州工業 福岡教育 九州芸術工科

当然ながら、「新構想大学」が国立大学の中でどのように位置付けられ、その設置が「一県一大学」にどのような影響を与えたのかということに関する分析が重要な課題であることは言うまでもない。この問題については、稿を別にして新たに分析を行うこととする。

- 2) 天野（1984）は国立大学に限定せず、研究機能を主たる指標として我が国の全大学を分類することを試みている。
- 3) 各大学へ組織類型を当てはめる際には、基礎学部（修士）の完成年に続けてその上への修士（博士）が設置された場合、基礎学部（修士）設置年に修士（博士）まで設置されたとみなした。
- 4) 独立研究科は、専攻の名前等から判断し、最も内容が近い学部の上に設置されたものとして扱った。
- 5) 大学院の設置は学部が設置されてから、修士課程で4年後、博士課程で6年後が最も速いケースである。よって、専門分野別学部定員数には、修士課程の場合、分析対象年の4年前～分析対象年、博士課程の場合、分析対象年の6年前～分析対象年間ににおける新設学部の定員数は加えないで回帰分析を行った。理科系、教育系学部定員数についても同様。
- 6) 1960年代の旧帝大修士課程入学定員増加数は、旧官大（総合）の1.87倍、新制大（複・総合）の4.71倍、1970～80年代の旧帝大修士課程入学定員増加数は、旧官大（総合）の1.06倍、新制大（複・総合）の2.59倍であった。
- 7) 1990年の時点で有意な影響を持っていた教育系学部定員数が、99年にはそのような影響が認められなくなった背景の1つには、90年代を通じて、新制大（複・総合）を中心に教育学部の改組が進められたことが考えられる。というのは、本研究の回帰分析では純粋な「教育学部」以外の教育関連学部定員は文系定員としてカウントしたからである。しかしながら、教育学部の改組を進めた大学を除いて回帰分析を行っても、教育系学部定員数に有意な影響力は認められなかった。
- 8) 筆者は、政府と個別大学の行動内容にまで踏み込んで戦後における国立大学の構造変動の分析を試みた。その分析からは、個別大学の行動より、政府の政策的選択が構造に大きな影響を与えていた様相がうかがえた。詳しくは拙稿（2002）を参照のこと。